



福井県民生協は、全国で2例目となる「プラチナえるぼし」に認定されました。(関連記事はP5)



紺野美沙子さんと本田英一日本生協連会長が対談しました
(関連記事はP2-3)

P2 特集

俳優 紺野美沙子さんと対談しました

P4 生協・地域貢献レポート

村と連携した水力発電の取り組み(コープエナジーなら)

P5 行政・諸団体と連携した取り組み

全国で2例目の「プラチナえるぼし」に認定されました (福井県民生協)

P6 CO-OP国際活動情報

二酸化炭素で造ったアルコール原料を洗剤に使用(スイス) イタリア初 自閉症の人にもやさしい店舗を開店(イタリア)

P7 事業種別生協のご紹介

CO-OP共済

P7 トピックス

2021年、日本生協連は創立70周年を迎えます

P8 生協ミニ知識

データで見る生協②



こんのみさこ
紺野美沙子さん

俳優・国連開発計画 (UNDP) 親善大使

対談

ほんだえいち
本田英一

日本生協連 代表理事会長

国連開発計画 (UNDP) の親善大使を務め、
世界中の多くの発展途上国を訪れている俳優の紺野美沙子さん。
日本生協連の本田英一会長と共に、SDGs、特に生協が取り組む「エシカル消費」や
貧しい国の子どもたちへの支援について語り合いました。

SDGsの枠組みの中で
社会的な課題解決に挑む

本田会長(以下敬称略) 紺野さんは、俳優として活動する一方で、国連開発計画(UNDP)の親善大使としても活躍されていますね。

紺野さん(以下敬称略) 30代のとき依頼を受け、2021年で24年目になります。報酬は年に1ドル、無理のない範囲で行なうボランティア活動です。UNDPは、170以上の国や地域で活動している国連の機関で、発展途上国などが自立できる総合的な支援を行ないます。たとえば、選挙のしくみづくりを支援したり、電力などのインフラを作ったり。親善大使は、そのような国を視察して広報するのが役割です。今、UNDPが最も力を入れているのがSDGsです。

本田 生協でも、SDGsの全17の目標から、生協の事業や活動に直結する7つの取り組みについてまとめた「コープSDGs行動宣言」を掲げて、全国の生協で日々実践しています。

紺野 具体的には、どんな取り組みをされていますか？

本田 代表的な取り組みのひとつがエシカル消費*です。安い代わりに、その背景に児童労働があったり、地球の環境破壊につながったりする商品はなく

* 買い物をするときに自分視点だけでなく、環境や社会など他者への視点をプラスする消費。

※写真撮影時のみマスクを外しました 2

していくべきです。生協では、4つの領域(地域、環境、社会、人々)で、「誰かの笑顔につながる」エシカル消費を広げながら、世界が抱える課題解決に取り組みんでいます。

貧しい国の子どもへのエシカルな取り組み

本田 紺野さんは、親善大使として、貧困地域にも行かれていますよね。UNDPでは、どんな問題意識を持たれ、どんな取り組みをされていますか？

紺野 貧困地域に行くと、教育を受けられず、労働をさせられている子どもたちもいます。水を汲みに行ったり、家畜の世話をしたり、畑仕事をしていたりします。食べるものといえば、キャッサバ(芋の一種)とスープだけとか、中には満足に食事もできない子や、不衛生な水で命を落とってしまう子ども……。そんな貧困地域の子どもたちができる選択肢を増やすことを、UNDPの目標の一つとしています。

本田 生協の取り組みのひとつ『レッドカップキャンペーン』*では、コープヌードルシリーズなどの対象商品の売り上げの中から1品につき1円をWFPを通じて寄付し、貧しい国の子どもたちの給食支援を実施しています。また、『コアノンスマイルスカー



れる。それは、命をつなぎ、未来を築く、とても意義のある取り組みです。
本田 生協は不公正な取引をなくし、商品を通して食の安全や環境を守るため、様々な活動に取り組んできました。そんな中で、エシカル消費を通じた取り組みは、生協らしさを象徴する大切なものと位置づけています。

社会の課題解決のために個人や組織ができること

本田 社会課題を解決するために個人や組織ができることはなんだとお考えでしょうか。

紺野 私も親善大使になったばかりの頃、気が負いがあって、素晴らしい活動をしなればと考えていました。しかし、自分を犠牲にしながら活動をしていても、長続きはしないし、持続可能ではありません。大事なものは、細く長く無理をしないで続けていくことだと思えます。

本田 最後に、全国の生協へのメッセージをお願いします。

紺野 一番大事なのは日々の生活。それを支える生協の商



紺野さんが2016年8月に赴いたケニア視察の様子

©UNDP Tokyo

品を通して、社会の問題とつながれたり、地球環境により取り組みが広がりたりするのは素晴らしいことです。生協の事業や活動は、一人一人は小さくても、仲間が増えると大きな力になる代表例です。生協の輪がますます広がっていくことを願っています。

文・野口武 写真・清田一樹

こんの・みさこ

1980年、慶応義塾大学在学中にNHK連続テレビ小説「虹を織る」のヒロイン役で人気を博す。テレビ・映画・舞台で活躍する一方、1998年、国連開発計画親善大使の任命を受け、国際協力の分野でも活動中。2010年秋から、「紺野美沙子の朗読座」を主宰。NHK-FM「音楽遊覧飛行」案内役、元祖スー女としても知られ大相撲有識者会議の一員である。

コープエナジーなら

村と連携した水力発電の取り組み 事業収益の一部を村の地域振興に還元

存続の危機にあった小規模発電施設を活用

株式会社コープエナジーなら（以下、コープエナジー）は、ならコープのグループ会社の一つです。2011年の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、原子力発電に依拠した大規模集中型エネルギー供給システ

ムから、地域の自然環境を活用した自立分散型発電システムへの転換を目指して設立されました。

コープエナジーならでは、つくばね発電所に続く2つ目の発電所の立地を探していたところ、地元奈良県の下北山村にある小又川水力発電所の存在を知りました。

小又川水力発電所は当時、設備の老朽化により存続が危ぶまれる小規模の発電施設でしたが、調査の結果、本来の水量に見合う設備に更新すれば、これまでの倍近くの発電量が

見込めることが分かりました。そのため16年より、下北山村とならコープ、コープエナジーならの3者で協議を進め、18年には、下北山村とならコープとの間で『下北山村の村づくりに関する包括連携協定』を締結しました。

多くの人に参加してもら
う目的でクラウドファン
ディングを活用

「包括連携協定」では、コープエナジーならが、小又川水力発電所について新たな水車発電機などによる発電を行い、事業収益の一部を下北山村の地域振興に還元することとしました。

このプロジェクトを進めるにあたり、3億3000万円の必要資金のうち、3000万円をクラウドファンディングを活用して調達することとしました。下北山村の存在を多くの人に広め、この事業に参加して

ほしいという思いからです。結果、全国から116人の個人・法人がこの呼びかけに応え、目標の3000万円を達成しました。

今回の更新工事によって、小又川水力発電所は最大発電出力98kWから179kWの発電所に生まれ変わり、20年6月から電力の供給を開始しました。現在、持続可能な資源（川の水）を生かして発電した電力全量が、ならコープでんきをを通じて組合員に供給されています。

2018年10月、包括連携協定締結。
（左：下北山村村長・南正文さん、
右：ならコープ理事長・中野素子さん）



更新後小又川水力発電所取水口



更スリット（隙間）を大きくし、より多くの水を取り込めるように改良されました

福井県民生協

全国で2例目の「プラチナえるぼし」に 認定されました



全国で2例目となる「プラチナえるぼし」
に認定されました

⑤多様なキャリアコースの5つの項目を認定の基準としています。

基準を満たした項目数によって1から3までの三つの段階に分けて認定されますが、福井県民生協は、上記5つの基準すべてを満たす「段階3」のえるぼしの認定をすでに受けていました。

そこからさらに、取り組みの実施状況が特に優良であると認められた場合、「プラチナえるぼし」の認定を受ける資格があり、このたび福井県民生協が厚生労働省よりその取り組みを認められ、県内初、全国でもまだ2例目の「プラチナえるぼし」に認定されました。

同生協は、2017年に次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、より高い水準の取り組みを行った企業として「プラチナくるみん」にも認定され、今

回の「プラチナえるぼし」と両方の認定を受けた企業としては全国初となり、高く評価されました。

今回の認定について、「宅配、店舗、高齢者介護などすべての事業で多くの女性が働いています。女性が働きやすい職場づくりは、全ての職員が働きやすい職場づくりにつながります。これまで熱心に取り組んできたことが、このような形で評価されるのはうれしいですね。ただ、認定を受ければそれで終わりではなく、継続的な取り組みとして今後も力を入れて進めていきたいです」と同生協広報の高井健史さんは、話してくれました。



福井労働局で認定式が行われました。
(左から)福井県民生協 小林管理部課長、竹生理事長、下出管理部部長



※コロナ禍で海外生協との交流活動が実施できないため、海外生協のトピックスをご案内します。

二酸化炭素で造った アルコール原料を洗剤に使用

スイス

スイスのミグロ生協連合会は2020年8月、二酸化炭素から造った工業用アルコールを洗剤の原料に使用すると発表しました。

これにより、2020年内だけでも、従来のアルコール原料の使用量が80トン削減でき、また、二酸化炭素自体も削減できます。

もう一方で、これまでアル



二酸化炭素から作ったアルコールを使った製品

コールの原料となっていたサトウキビやテンサイなどの使用が減り、農業による土地への負荷も削減できます。

二酸化炭素のアルコール化による環境負荷の削減は、国内の環境コンサルタント会社が行ったエコバランス評価で確認されており、またWWF(世界自然保護基金)スイスもこの技術をサポートしています。

二酸化炭素のアルコール化には、ミグロ生協連合会のトイレットリー用品製造子会社「ミベール・グループ」がアメリカのベンチャー企業と提携して2年前から取り組み、その中で、微生物の発酵過程を利用して二酸化炭素をアルコール化する技術を開発しました。

ミベール・グループではこの技術を応用して、洗剤、ボディーケア、化粧品に使われるアルコールを中期的にすべて二酸化炭素原料のものに置き換える方針です。

(ミグロ生協連合会 広報サイトより抜粋)

イタリア初

自閉症の人にもやさしい店舗を開店

イタリア

イタリア北部の生協、コープ・ロンバルディアは2020年9月、イタリアで初となる「自閉症の人にもやさしい」スーパーマーケットをミラノ近郊のモンツァに開店したと発表しました。

自閉症の人のためのコミュニケーションプログラム「AAC」(Augmentative and Alternative Communication) 拡大・代替コミュニケーションにもとづき、

買いやすい買物環境を提供します。具体的には、①照明を柔らかくする、②大きな音を抑える、③レジでの優先対応、④特別な研修を受けたスタッフの配置、⑤店舗の商品配置の画像による説明、などを実施しています。

コープ・ロン



バルディアのアルフレード・デ・ベリス副理事長は「自閉症対応の店舗はおそらくヨーロッパで初めてのものだ。ロンバルディア地方の他の店舗にもこのモデルを広げていきたい」と話しています。このプロジェクトは欧州委員会の助成金も受けています。

イタリアで生まれた子どもの70人に1人が、自閉症に苦しんでいると推定されています。

(コープ・ロンバルディア 組合員広報サイトより抜粋)



自閉症の人にも対応していることを示す看板(左)

環境や健康に配慮した商品も取り揃えています

事業種別生協のご紹介



日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は病気やケガ、死亡などを対象とする5つの共済と、住まいの家財を対象とする火災共済を扱っています。2020年7月末時点で、加入者は900万人を超え、2019年度の元受共済の共済金お支払い件数は約138万件、お支払い額は約689億円となっています。

災害用ブルーシート13,200枚を全国知事会に寄贈しました

2020年8月17日、日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）と全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、こくみん共済 coop）は、近年多発している台風や水害など自然災害への備えとして、ブルーシート13,200枚を全国知事会に寄贈しました。

2019年は、台風15号および19号が全国で甚大な被害をもたらし、被災した住宅の応急処置などに必要なブルーシートの不足が問題となりました。

台風やその他の災害の発生に備えて、被災した住宅の応急処置の他、避難所における仕切りなどに活用いただき、少しでも被災された方々のお役に立てるようにブルーシート13,200枚を寄贈することにしました。

贈呈式に参加した全国知事会の黒岩祐治神奈川県知事からは、「自然災害発生時に有効に活用させていただきます」という言葉とともに、知事会からの感謝状を贈呈いただきました。

全国各地域の148生協（および連合会）の連合会であるコープ共済連では、災害時において、被災された契約者に共済金や見舞金をいち早くお届けするために、被災地の生協とともに訪問活動などにも取り組んでいます。



（左から）廣田こくみん共済 coop 理事長、黒岩祐治神奈川県知事（全国知事会緊急広域災害対策本部副本部長）、和田コープ共済連理事長

トピックス

2021年、日本生協連は 創立70周年を迎えます

日本生協連は、2021年に創立から70周年を迎えます。

これを機に記念事業が計画され、「70周年記念事業プロジェクトチーム」が組まれました。

この記念事業のテーマ（目的）は、①これまで全国の生協と日本生協連を創り上げていく上で関わっていただいたすべての関係者に感謝し、②生協のこれまでのあゆみを学んで次世代へ継承し、③持続可能な社会づくりに貢献していく生協の姿を社会的に発信すること、つまり「感謝」「継承」「発信」の3つです。

現在、プロジェクトチームでは、記念講演会や生協の歴史を学ぶ書籍発行、メッセージ動画の作成など、各種記念企画の準備を進めています。70周年への思いを表現した記念ロゴマークとコピーは、すでに決定しました。

2021年の年初より、さまざまな媒体を通じて日本生協連の70周年を発信していく予定です。



新たに作成された日本生協連70周年記念のロゴとコピー

宅配と店舗の供給高推移

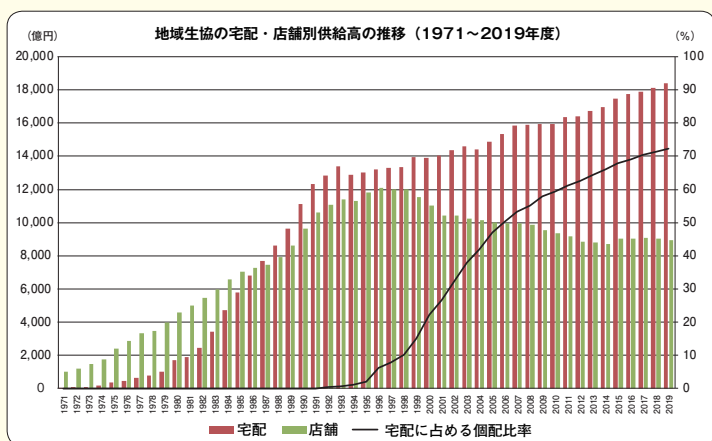
生協は、ふだんのくらしに役立つ、さまざまな事業を行っています。その中心は食品をはじめとした商品を組合員に供給（販売）する購買事業です。購買事業は、主に宅配事業と店舗事業に大別されます。

2019年度の地域生協の供給高を見ると、店舗事業が8965億円に対して、宅配事業は1兆8417億円と2倍の規模になっています。世界の生協の多くは店舗事業が中心であり、これだけの規模の宅配事業を行っているのは、日本だけです。

過去50年間の事業の推移をみると、生協の宅配事業は、1970年代から80年代にかけて、数名の組合員で「班」というグループをつくり、そこに毎週1回、商品を提供する「共同購入」で大きく成長しました。1990年代からは「個配（個人宅配）」もはじまり、その後は、個配の急速成長によって、宅配事業全体の成長を支えてきました。

他方で店舗事業は、1970年代から80年代半ばまで宅配事業を上回る規模

で、その後も90年代半ばまで成長していましたが、1996年度を頂点にその後は緩やかに減少しています。生協の店舗の多くは食品中心のスーパーマーケットですが、きびしい競争環境の下、赤字店舗の閉鎖など、スクラップ&ビルドを行っています。店舗事業では引き続き損益改善が課題となっています。



特集

俳優 紺野美沙子さんと
対談しました

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）組織概要

生協（生活協同組合）は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法（略称：生協法）」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事会長 本田 英一
 会員数 316会員（2019年度末）
 供給高 3,921億円（2019年度）
 全国生協の組合員数 約2,960万人（2019年度末）
 全国生協の総事業高合計額 約3.5兆円（2019年度）
 創立 1951年3月20日
 [URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など